

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

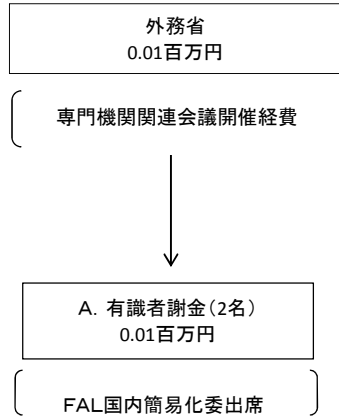
事業名	専門機関関連会議開催		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	専門機関室		室長 桑原 敦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ-2-1：人間の安全保障の推進と我が国の貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条3項 外務省組織令第73条		関係する計画、 通知等	国際海上交通簡易化条約(FAL条約) 政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海上交通簡易化条約(FAL条約)で設置が規定されている国内簡易化委員会に必要な経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際海上交通簡易化条約(FAL条約)では、関係する公的機関及び民間企業(物流事業者等)による国際海上交通の手続き等の簡易化を推進するための国内簡易化委員会の設置を規定。この規定に従って、有識者、国内海運関係者、関係省庁等による会議を開催し、国際交通の簡易化を推進して行くに当たっての施策や問題点の把握等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0.1	0.1	0.1	0.07	0	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	0.1	0.1	0.1	0.07	0	
	執行額	0.02	0.07	0.01				
	執行率(%)	9.9%	70%	7.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	官民関係方面からの参加者間で情報共有及び問題点の認識を共有し、それを踏まえ、IMO/FAL委員会へ対処するための意見調整を行う。		成果実績	人数	22	24	22	50
			達成度	%	44%	48%	44%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	専門機関室事務所掌に該当する会議を年2回開催。		活動実績 (当初見込み)		0 (3)	1 (3)	1 (2)	— ()
単位当たりコスト	一開催当たり36000円。		算出根拠	一開催当たり36000円(出席謝礼、会議費)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	謝金	0.06	0	平成25年度限りで中止とした。				
	会議費	0.01	0					
計	0.07	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	条約の規定に従って国内関係者の協議を行うための事業である。 飲料等必要最低限の支出に止めている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・主に少額契約であり、価格の競争性は保たれている。 ・不用率の変動は、開催時期によるものであり、また1回の執行額が小さいのは飲料等必要最低限の支出に止めていることによる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	協議の成果は条約改正の要否検討、国内施策の推進等に寄与している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	経費節約のため省内会議室を利用する等節約しており、現状維持が妥当。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体の抜本的改善	廃止					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	617	平成23年	597	平成24年	287

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)



個別事業名:

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.00	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	専門家会議出席謝金	0.005	—	—
2	有識者B	専門家会議出席謝金	0.005	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1				—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					